

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	757,954	流動負債	153,510
現金・預金	627,881	短期借入金	0
未収金・立替金	101,866	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(0)
未払費用	22,959	未払税金	83,667
貯蔵品	30	未払消費税	13,184
仮払税金資産	200	未払法人税等	11,316
繰延税金資産	5,017	未前受取当金	33,150
固定資産	789,900	賞与引当金	7,839
有形固定資産	734,475	その他	4,352
建物	706,265	固定負債	240,272
構築物	18,578	長期借入金	0
車両運搬具	133	預り保証敷金	220,661
機械装置	6,952	退職給付引当金	6,208
器具備品	2,546	役員退職慰労引当金	13,403
無形固定資産	0	負債合計	393,783
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	55,424	株主資本	1,151,937
投資有価証券	10,606	資本金	165,000
その他の投資	500	利益剰余金	986,937
差入保証金	37,112	利益準備金	11,510
繰延税金資産	5,243	その他利益剰余金	975,427
その他	1,963	別途積立金	660,000
		繰越利益剰余金	315,427
		株式等評価差額金	2,133
		その他有価証券評価差額金	2,133
資産合計	1,547,854	純資産合計	1,154,071
		負債及び純資産合計	1,547,854

(注) 1 支配株主に対する金銭債権は112,603千円及び金銭債務は2,524千円です。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,385,175千円です。

個別注記表

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち、時価のあるものは当期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっておりますが、平成15年度以降取得の建物につきましては定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与引当金は社内規程に基づき、要支給額を計上しています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支給に備えるために、社内規程(自己都合要支給額100%)に基づいて計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

また、使用人兼務役員の使用人部分について、社内規程(自己都合要支給額100%)に基づいて計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜処理方式

2 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,300株

3 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成26年3月31日現在)

繰延税金資産

未払事業税等	1,346千円
賞与引当金	2,794千円
退職給付引当金	877千円
(流動計)	5,017千円
退職給付引当金	1,335千円
役員退職慰労引当金	4,777千円
減価償却超過額	312千円
株式等評価差額金	△1,181千円
(固定計)	5,243千円

繰延税金資産の純額 10,260千円

4 当期純利益 49,175千円